

経済・環境・社会それぞれの側面で 企業責任を果たしていきます

ムラタの製品である電子部品は小さく、人々の目には触れにくいものです。しかし、小さな部品のひとつひとつが大きな役割を担っています。たとえば、世界トップシェアの積層セラミックコンデンサはあらゆる電子機器に搭載されており、携帯電話1台の中に約200個以上、ノートパソコンの中に約700個以上が使われています。独自の技術を駆使して、1mmに満たないサイズにまで小型化したこの製品は、世界中の電子機器の中で、電気を蓄え、電流のノイズを除去し、直流電流をさえぎって交流電流を通します。そうして電子機器を機能させ、人々の暮らしや産業を根底の部分で支えているのです。

ムラタの企業スローガンは「Innovator in Electronics」です。ここには、常に独自性を発揮することによってエレクトロニクス社会を進展させたいとの思いがあります。この思い

を実現するためには、価値ある製品を世に供給し続けること、そして、持続可能な社会の実現に向けて経済・環境・社会それぞれの側面で企業としての責任を果たしていくことが大切であると考えています。

ステークホルダーへの利益還元とともに 地域の経済発展に貢献します

まず経済的側面では、価値ある製品をお客様に提供することによって生み出された利益の、各ステークホルダーへの適切な還元を重視しています。

このような考え方に基づいて、配当金・給与・税金という形で株主様・従業員・地域や国家に利益を還元するだけでなく、寄付金や文化事業への協賛といった形でも地域社会における役割を果たしています。また、海外の売上構成比が75%という「グローバル企業」として、各地域の経済発展に貢

トップコミットメント

事業規模とともにますます大きくなる「責任」を しっかりと果たし、さらなる発展を目指します。

代表取締役会長
村田 泰隆

代表取締役社長
村田 恒夫



献していくことも私たちの重要な責任であると考え、「そこにムラがあることが、地域のよこびであるように」とのスローガンのもと、国内外各地で事業を運営しています。さらに研究開発などへの投資によって将来社会に貢献できる新事業を育て、企業として「持続的好循環」も目指しています。

CO₂排出量削減を目指し 全社的に生産工程改善を推進します

環境側面では、「温暖化防止」「廃棄物削減」「化学物質対策」に注力しています。

特に温暖化防止は極めて重要な課題であることから、CO₂排出量の削減をいっそう加速させるために、生産工程改善などの取り組みを強化しています。生産工程のスリム化は納期短縮やコスト削減にも寄与することもあり、今年度からは全社環境委員会に事業本部メンバーが参加し、事業活動と環境配慮を従来以上に密接に結びつけた取り組みを進める方針です。さらに、工程改善を進めるとともに、排出権取引やCDM^{*1}も視野に入れた取り組みを進めていく必要もあると考えています。

廃棄物削減については、2003年度に国内ムラタグループで、廃棄物を100%リサイクルする「ゼロエミッション」を達成しており、現在この成果を海外にも広げる取り組みを行っています。

また化学物質対策については、EUを中心に化学物質規制が強化される中、REACH^{*2}の動向を把握しつつ化学物質管理を進めるとともに、LCA^{*3}データの整備の早期実現に向けて取り組んでいます。

「顧客満足」とともに「従業員満足」と 「地域社会との交流」を重視しています

社会的側面では、何よりもまずお客様への責任を果たすために、製品の安定供給に努めるとともに、品質管理にも厳格に取り組んでいます。

こうしてCS(顧客満足)を高めることと同等に、ES(従業員満足)も重視しており、従業員一人ひとりが感動をもって仕事に携わり、持てる力を発揮し、その総和で会社が成長していくような経営を目指しています。また、事業のグローバル化が急速に進んでいることから、海外ローカル社員がもっと活躍

できる環境・体制を整備していくことが、火急の課題であると認識しています。

さらに、「地域社会との交流」を深めるために、「地域と共生する緑豊かな工場」を目指して早くから事業所の緑化にも取り組んでいるほか、2005年度からは地域の子どもたちへの環境教育や理科授業の取り組みも開始しています。

あらゆる面で「イノベーター」を目指し 社会の評価を獲得します

ムラタは2007年1月に「2015年に売上高1兆円」を目指した長期経営計画を発表しました。これを実現していくためには、イノベーターとしての挑戦が不可欠です。2006年度は環境負荷の低減に貢献する「リチウムイオン電池」や「CO₂吸収材」、医療分野で病気の早期発見に貢献する「バイオセンサ向けデバイス」など、エネルギー、バイオ、環境という新領域での研究を進めています。さらに2007年度は技術・事業開発本部を設立し、マーケットニーズを反映させた中長期的な新商品の開発、新規事業の創出に積極的に取り組んでいく方針です。

こうして事業の規模を拡大し、価値ある製品を世に供給すればするほど、企業としての責任も大きくなりますが、それを果たせる企業だけが社会に認められ、将来にわたって存続していけるのだと考えています。

これからもムラタは、開発はもちろん、生産、販売、マーケティング、デリバリーに至るまで、あらゆる面で独自性を発揮するイノベーターを目指します。その中で企業としての責任を果たし、すべてのステークホルダーの皆様からの評価がさらに高まるよう努めてまいります。

今後とも、皆様のご支援とご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。また、本報告書への忌憚のないご意見を頂戴できれば幸甚に存じます。

2007年7月

代表取締役会長 **村田 泰隆**
代表取締役社長 **村田 恒夫**

※1 CDM: Clean Development Mechanismの略。先進国と途上国が共同で事業を実施し、その削減分を投資国(先進国)が自国の目標達成に利用できる制度。

※2 REACH: Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicalsの略。

EU内で販売される約3万種の化学物質について安全性評価を義務付ける新化学物質規則。2007年6月発効。

※3 LCA: Life Cycle Assessmentの略。製品の全ライフサイクルでの環境影響を評価する手法。